

## 第11回環境省政策会議（議事要旨）

日時：平成22年2月17日（水） 8時15分～9時15分

場所：衆議院本館第14控室

議題：

- （1）地球温暖化対策について
- （2）その他

＜大谷政務官の司会により進行＞

＜寺田地球環境局長から資料に沿って（1）を説明＞

～以下、主な意見及び回答～

○何点かコメントと質問がある。

一つ、基本法案のたたき台ということだが、前回いただいたものから中長期目標の再生可能エネルギーの表現が変わっている。これはまだ検討中ということか。この目標については分かりやすくすべき。元々の1次エネルギー供給ベース10%は分かりやすかった。この最終消費エネルギーベースで20%、ヒートポンプの効果や廃熱を入れたりなど需要側に着目して、との話も理解できるが、それであれば分かりやすく目標を2本立てすべきでないか。

二つ、ロードマップについては現在どのように削減をするのか議論をしながら積み上げをしていると理解しているが、議員が議論できるように、もう少し見積もりや目標、具体的な数字を提示できないか。

三つ、ここに6%削減の資料があるが、重要だと思うのは、これがどのように25%削減につながっていくのか、どうつなげていくのかということ。今やっている施策をどう評価を受けて今後につなげていくのか。これまでに環境モデル都市など良い取組もあり、これらを継続していくことが重要だと考える。

四つ、ロードマップの中に環境教育が出てこない。環境教育はライフスタイルを変えろという意味で重要だと考えるが、どのように考えているのか。

【田島環境副大臣から回答】

・まず、再生可能エネルギーの導入目標のところでは2本立てで説明すべきではないか、とのことだが、これについては目標を供給側・需要側のどちら側から捉えていくのか、という議論もある。エネルギー安全保障という形で見えていくなら当然供給側から見るべきだとの意見もあるが、いま需要側も入れた20%という高い目標を掲げたのは、太陽光や風力、バイオマス、従来どおりの再生可能エネルギー以外にも都市廃熱、下水廃熱、都市暖房、ヒートポンプ、コージェネ、燃料電池などの機器の普及を需要ベースで見えていくことで普及が広まるとの考えからである。産業の創出や雇用の確保という観点を盛り込み、測っていくことも見るため。この点については現在副大臣級会合でも検討中であり、絶対だめだ、との意見すら出てきており、どうなるのか分からない。議論の推移をもう少ししばらく見守っていただきたい。はっきり明示すべきという意

見も持ち帰らせていただく。

もう少し具体的な数値を示すべきとの御指摘をいただいたが、このロードマップ概要をお示しするにも各省意見の集約に大変苦勞した。例えば 25%の削減は全て真水かという議論に関心が集まっていると思う。これに関しても、内訳を出してしまつては先進諸外国に「なんだ 25%削減と言つても真水はこれだけか」と言われ、国際交渉上大きな懸念があるとの意見もあった。また、産業界からは1つの数字では困る、幅が欲しいと言われている。出せるものであれば早く皆様に示して、党としての見解・意見を3月の月末に向けてまとめていきたいと考えている。ただ各省の意見が数多く出ており、この一枚を出すだけでも懸念する声があったということをお理解いただきたい。意見を持ちかえつて副大臣級会合に活かしていきたい。

これまでの取組の評価については、これは議論の過程の中で当然行ってまいりたい。

環境教育については、基本法には入れてあり、現行の取組では国民運動というものを展開しており、その中に環境教育を読み込んでいるつもりである。環境教育には生物多様性など含まれる、より広い概念だと承知しているが、このところでは国民運動の中で読ませていただいている。

○ロードマップ裏面に関して、まず確認として、これは 25%削減のための施策・対策としたものなのか。それであれば、次世代自動車の普及であるハイブリッド自動車 117万台、電気自動車 17万台とあるが、どういう計算で導いているのか。細かい計算式や方程式はいらないのでざつと考え方を教えて欲しい。

**【田島環境副大臣から回答】**

・ロードマップの数値計算の背景だが、現在の普及状況と各分野の排出を 25%削減するならばその分野でどれくらい必要とされるか、削減量をあてはめたもの。実際には他の分野でカバーできるならば数字は動く。今回は 25%削減をするということをあてはめたもの。資料の棒グラフで各分野に波線をいれてあるのは幅があるため。実際の数値に関しては今後副大臣会合において決まるものだと考えている。これは目安として国民に示すもの。

**【大谷環境大臣政務官から回答】**

・どれくらいの削減が必要か、という引き算自体はすぐ出る。それをどの分野で行うか、ということは政治判断。

○今日の話に異存はないが、問題はどうか実行していくのか。各省の副大臣からの意見が既に分かれて苦勞しているとはよくわかるが、今までもいろんな計画があつたが実現できていない。こうした話は各省調整型では同じ轍を踏む。これは国家戦略として取り組まなければならない。基本的な施策として国内排出量取引制度、税制、固定価格買取制度、これがいつ実現するのか、ということが問題。官邸を巻き込んでトップダウンにしないと動かない。官邸イニシアチブ、政治主導を示す絶好のテーマ。

**【田島環境副大臣から回答】**

・全く同感。企業サイドから、税制、固定価格買取制度もあって負担が大きいとの声も来ているが、総理の強いリーダーシップのもと、しっかりと制度設計してまいりたい。

**【大谷環境大臣政務官から回答】**

・総理が政権の柱にしている温暖化対策なので、総理を巻き込むどころか、総理に引っ張っていただいで進めていきたい。

○今回の話の中で雇用の創出というところが分かりにくい。先程教育、国民運動という話があったが、地元和歌山では一つの切り口として雇用に注目してやらせていただいていた。省エネヘルパー、一種のホームヘルパーのようなものを導入して、アドバイスや普及啓発を行っている。これを緊急雇用対策としてやっている。そうした雇用としての視点があるのかないのか。また、和歌山では高校での省エネを全国に先駆けて競争式にしており、浮いたお金を他に回すことにしている。こうした取組が一番重要と思う、雇用と教育などをもっと見えるようにしてほしい。

**【田島環境副大臣から回答】**

・雇用の拡大に関する意見だが、まさに雇用の確保など考えていくために再生可能エネルギーの導入割合については供給ベースではなく需要ベースでみることを提案しているところ。ただし、これはあくまで温暖化対策のための法律であり、雇用の拡大ということは大きな副次効果として出てくるが、雇用については別途、そのための法律や計画がある。ただし、どうせやるなら2次的な効果も見据えた形での展開を考えていきたい。

**【大谷環境大臣政務官から回答】**

・御指摘の雇用の創出だが、去年末に取りまとめた新成長戦略にも140万人の雇用創出をうたっており、環境は雇用を生み出す柱として期待されている。

○25%削減を支えるのは国民の理解。鳩山総理が25%と言ったからガマンしないといけないと思うのではなく、いま対策を取らなければ地球が孫の代にはどうなるのか理解いただくのが重要。そういう意味では先程も話に出ていた環境教育、PR、周知広報が重要であり、どう考えているのか示していただきたい。

**【田島環境副大臣から回答】**

・御意見いただいたように、国民にそれならば今までの消費スタイルを変換していこうとか、今住宅を建て替えるのであればこうした材料を使おう、といった新しいスタイルを理解いただく必要がある。そのためにもロードマップでなるべく分かりやすく示すと同時に、教育や国民運動の中で分かりやすく進めていきたい。1月14日にスタートしたチャレンジ25キャンペーンはまさにこうした動き。事業仕分けなどで予

算など厳しくなっている面もあるが、教育、学校やメディア、気象予報士のご協力を  
いただいて、いろんな方面で取組を行っている。

**【大谷環境大臣政務官から回答】**

・御指摘の国民運動は、チャレンジ25キャンペーンの中で開始している。

○副大臣も政務三役もみんな仲間。副大臣級会合で検討中で意見がまとまらないので  
詳細を言えないとのことだが、言い方には気をつけていただきたい。

○各省からいろんな意見が出ている、ということだが、であれば副大臣会合を公開で  
開催するのはどうか。いま苦勞されているのはよくわかる、公開にすれば、その人が  
何を受けて発言しているのかすぐ分かる。事業仕分けがあんなに人気になったように、  
是非とも、官邸で、公開で一度議論いただきたい。

次に、京都議定書の目標達成のために行った施策と今回の施策で何が違うのかはっ  
きりさせるべき。私なりの解釈では、京都議定書の目標達成計画では経団連は「自主  
行動計画やトップランナー制度でやせ我慢をしてきた、自分たちはこれだけ雑巾を絞  
ってきた、民生などが増えてきている」と言われているが、この議論はそもそも間違  
っていると思う。削減を産業界に押し付けたことが間違い。今回は社会システム全体  
を変革するため、国内排出量取引や税等で社会全体が一体となって取り組むという理  
念を示すべき。

最後に、基本原則は法律の中に列挙されるのか。それであれば是非特区も入れてい  
ただきたい。例えば電力、日本全国で行うのには反対あることでも、仕組みを試す先  
進的なショーウィンドー、モデルケースをつくってどこかの地域だけで実現できる仕  
組みを作っていたいただきたい。

**【田島環境副大臣から回答】**

・副大臣級会合の公開、こうした意見があったことは大臣にも伝えていきたい。議論  
を公開すべきか、非公開とすべきか、いつも悩んでいるところ。公開だと率直なやり  
取りができない、という意見もあるが、逆に非公開だと言わなくてもいい一言も出て  
いるのではないか。

また社会システム、ルール作りをする必要がある、ということも同感。90年比か  
ら2005年で産業の部分では一定の削減効果が出ている。一方で家庭や業務・運輸  
で増えていることは産業界が負担感というのも決して無視できない話。しかし削減で  
きる領域、できない領域を見極めていく必要がある。まだまだ頑張れそうな領域につ  
いては、決して負担感ということではなく、未来への投資という視点を持っていくよ  
うな提案をしていくのが今回のマイナス25%。

**【大谷環境大臣政務官から回答】**

・先生の御意見は実現できるかは保証できないが面白い。世界でパラダイムシフトが  
起きており、それに日本は乗り遅れないように鳩山政権は頑張っているんだと言っ  
ているつもりだが、声を大にして言っていきたい。

<閉会に際し、田島環境副大臣から発言>

十分に説明にならなかった点はお詫び申し上げたい。資料提供の部分については五指摘をいただいたように、誤解を与えたならばお詫び申し上げたい。皆様に一刻もはやく情報を提供して意見をいただかないといけないと、非常に焦る部分もあるが、内閣でまだ取りまとまらない情報を出すのはどうかという声があり、できる限り内閣と党が一致して政権運営をしていくという認識で、他の閣僚にも理解いただき、今後皆様の議論に資する情報を提供してまいりたい。

(以上)